

令和 8 年 9 月 1 6 日

学長の業務執行状況に関する評価書

学長選考・監察会議

1. 評価

(1) 令和 7 年度に受けた公的評価

令和 7 年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分」(文部科学省)によれば、配分率は 97.7% (マイナス 462 万 5 千円) から 99.6% (マイナス 289 万 1 千円) へと上昇した。卒業修了者の就職進学状況、新規採用者に占める若手研究者比率、常勤教員あたりの科研費獲得件数等について、教員養成大学だけでなく、単科の工業大学も含むグループ②の大学群の中で競っていくことは容易ではないが、その中で健闘した成果として評価できる。

寄附金等の経営資金獲得実績についてもグループトップであるが、大半が附属学校園保護者・同窓会からの寄附であり、大学全体の運営経費には使えないため、恒常的な寄附金制度の構築による経営資金獲得はなお課題である。

外部有識者中心の「京都教育大学自己点検評価委員会」において、令和 6 年度の中期計画の実施状況について、学部については定量的指標、定性的指標のすべてが達成の評価を得たことは評価できる。教職大学院も「京都教育大学連合教職実践研究科自己点検評価委員会」において全般に良好な評価を受けたことは評価に値する。

(2) 京都の教員養成の中核として

大学のまちである京都にある利点を活かし、自大学だけでは成し得ない機能を強化するため、他大学との単位互換や人事に関する連携を進める働きかけを継続している点は評価できるが、クロスアポイントメント制度の導入については実現に至らず、課題として残った。大学院レベルでは連合参加大学や他機関から計 19 名の人的資源を得ていることは連携を強めるものといえるが、連合参加大学のうち 2 大学が脱退した中で、今後の新たな体制の構築が急務である。

また現職教員研修での連携として、京都府北部における現職教員研修や、京都市における義務教育学校の開設運営支援を継続していること、および独立行政法人教職員支援機構による全国教員研修プラットフォーム Plant のオンライン研修コンテンツに新たなコンテンツを追加し、1 コンテンツあたりの受講者数を多く獲得している点は評価できる。

(3) 大学からの発信

『日本教育新聞』や『京都新聞』を始めとするメディアにおいて、幼児教育、特別支援教育、芸術等に関わる大学教員の研究や取組に関わる報道が数々なされたこと、学生において

は陸上部女子や美術領域専攻（書道分野）学生の活躍や受賞等は、教員養成大学としての本学のイメージを広く発信したものと評価できる。

（４）入学者選抜実施状況

全国的に教員養成系学部の志願者数が低迷する中で、教育学部の令和８年度入学者選抜における総志願者数が106名増の1,037名となり、過去10年で最高を記録したことは、重点地域を定めて入試広報を効果的に行った成果として大いに評価できる。なおこうした数値とは別に入学者選抜において採点ミスが生じたことは、入試体制が万全とはいえなかったためであり大いに反省が求められる。

連合教職実践研究科の入学者数は令和７年度に減ったものの、本年度は増加に転じ、令和４年度の改正後最多の入学者となり、定員充足率も運営費交付金の返還義務が生じる90%を上回る94.7%となったことは評価できる。ただ上述のとおり連合参加大学が減少する中で引き続き抜本的な対策が必要である。

（５）教員就職状況

令和６年度には64.9%と落ち込んだ教育学部の教員就職率は、令和７年度には過去10年で最高の73.4%を記録し、正規採用率（教員就職者数を母数）も同じく最高の78.2%と上昇したことは、教員採用試験の倍率の低下による側面はあるとしても、就職・キャリア支援センター等、大学をあげての手厚い就職支援体制によるものと評価できる。

連合教職実践研究科の教員就職率も令和７年度は94.0%と過去最高であったことも同様に評価できる。

（６）学びサポート室・教職キャリア高度化センターの事業実施状況

学びサポート室がギフテッド教育、インクルーシブ教育等の推進において全国的に評価され、不登校の要因に関する産学連携による共同研究（東京大学医学系研究科・株式会社内田洋行との共同研究）や国際シンポジウムなど引き続き社会的インパクトのある活動を行っていることは大いに評価できる。

教職キャリア高度化センターについては、京都府・京都市教育委員会との連携講座や現職教員研修を継続するほか、『先生を究めるウェブコンテンツ』のすべてをYouTubeに移行し、オンライン研修での貢献にも努力している点が評価できる。

（７）ガバナンス強化と財務

附属京都小中学校および附属桃山中学校に、京都府・京都市教育委員会派遣の専任校長を配置することを決定し、全国的に進んでいる校長専任化の動きに対応し、ガバナンスを強化したことは評価できる。

決算については赤字を回避し、9,061万7千円の当期純利益を確保したことは評価できる

が、引き続き厳しい状況にはあるため、今後も科研費採択等による外部資金の獲得に努め、人件費の支出、余裕金の運用、大規模工事の立案等において、冷静に状況を注視した対応が必要である。

（８）第４期中期目標の達成状況に関する報告書

認証評価への対応のために取りまとめられた「第４期中期目標期間の達成状況」においては、「ボランティアオフィス」の登録者数、多言語対応の Web 動画コンテンツの視聴回数、連合教職大学院修了者の管理職登用率等の大幅な伸びが特筆すべきこととして大いに評価できる。

２．そのほか、各委員からの主な意見等

各大学が個別に生き残りだけを考える風潮の中で、大学院の連合などこれまで取り組んできた実績を踏まえて、公共的なシステムの維持にも努力してほしい。

総合大学で教員免許を取らない学生が増えている状況の中で、これからも優秀な教員が輩出されることを期待したい。また卒業と同時に教員にならなくても、民間企業等で経験を積んだのちに教員となるような多彩な人材の育成があってもよい。

教職大学院については、学部と大学院を合わせた「５年一貫制コース」のような学生が進学しやすい制度への展開も考えるべきではないか。

附属学校園相互の人事交流も健全な運営のため必要である。